



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL http://www.fgi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 050-5864-3978
 取締役 兼 取締役副社長 兼 取締役執行役員
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	6,841	△25.4	△992	—	△1,135	—	△1,186	—
2019年9月期	9,175	148.7	△1,664	—	△1,850	—	△1,586	—

(注) 包括利益 2020年9月期 △1,517百万円(—%) 2019年9月期 △1,768百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△5.90	—	△17.3	△6.4	△14.5
2019年9月期	△8.08	—	△21.5	△11.2	△18.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △27百万円 2019年9月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	16,583	7,304	37.7	31.12
2019年9月期	19,025	8,873	39.1	37.03

(参考) 自己資本 2020年9月期 6,258百万円 2019年9月期 7,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	680	△282	△767	2,142
2019年9月期	△2,604	△4,543	5,710	2,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,000	31.6	540	—	370	—	250	—	1.24

(注) 2021年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	201,114,600株	2019年9月期	201,109,600株
② 期末自己株式数	2020年9月期	一株	2019年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	201,113,873株	2019年9月期	196,353,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,098	△5.2	△524	—	△517	—	△2,152	—
2019年9月期	1,158	△24.7	△1,423	—	△1,527	—	△1,388	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	△10.70		—					
2019年9月期	△7.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,669	6,025	68.9	29.72
2019年9月期	11,485	8,181	70.8	40.43

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,977百万円 2019年9月期 8,130百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、メッツァにおいて2019年11月から顧客満足度を高める施策により来園者数は増加基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年3月から6月にムーミンバレーパークが80日間臨時休園となり、営業再開後の来園者数はコロナ禍前の水準を下回って推移しました。投資銀行事業においては、事業承継等のニーズの高まりを背景に、プライベートエクイティ投資の取り組みが進み、これに伴う投資回収や業務受託、仲介等の売上高が増加し、航空機アセットマネジメントも堅調に推移しました。しかしながら、投資先企業においてIPO延期があったことなどにより投資回収が遅れが生じました。また、公共コンサルティング事業において前連結会計年度の第4四半期に連結除外した子会社があったことも影響し、売上高は6,841百万円（前連結会計年度比25.4%減）、売上原価は4,528百万円（前連結会計年度比27.3%減）、売上総利益は2,313百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等をはじめとした各種コストを圧縮したことや、前連結会計年度のメッツァの開業準備費用、その他一時的費用がなくなったことにより前連結会計年度比28.3%減の3,306百万円となった結果、営業損失は992百万円（前連結会計年度は1,664百万円の損失）、経常損失は1,135百万円（前連結会計年度は1,850百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、ムーミンバレーパークの臨時休園期間中の固定費（人件費、減価償却費等）等292百万円を特別損失として計上したことや非支配株主に帰属する当期純損失327百万円により1,186百万円（前連結会計年度は1,586百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	2019年9月期 (前連結会計年度)	2020年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	9,175	6,841	△2,333
投資銀行事業	3,393	2,525	△868
公共コンサルティング事業	673	253	△419
エンタテインメント・サービス事業	5,407	4,304	△1,102
その他	24	—	△24
消去	△324	△242	81
売上総利益	2,944	2,313	△631
投資銀行事業	1,139	1,482	342
公共コンサルティング事業	364	151	△212
エンタテインメント・サービス事業	1,545	797	△747
その他	24	—	△24
消去	△128	△118	10
営業損失(△) (セグメント利益又は損失(△))	△1,664	△992	671
投資銀行事業	△478	109	588
公共コンサルティング事業	79	△15	△94
エンタテインメント・サービス事業	△423	△515	△92
その他	△12	—	12
消去又は全社費用	△829	△571	258
経常損失(△)	△1,850	△1,135	715
税金等調整前当期純損失(△)	△1,667	△1,444	223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,586	△1,186	400

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含まれていた(株)アダコテックが、前連結会計年度の第3四半期に連結の範囲から除外されたことにより、「その他」の区分は廃止しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業は、プライベートエクイティ投資の取り組みを本格化し、これに伴う業務受託や仲介等の業務受託による売上が伸長しました。また航空機アセットマネジメントについては非稼働機体管理受託が増加傾向となり、堅調に推移しました。しかしながら、投資回収についてはプライベートエクイティ投資の案件が回収に至ったものの、投資先企業にコロナ禍を要因とするIPO延期などにより投資回収の遅れがありました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は2,525百万円（前年同期比25.6%減）、セグメント利益は109百万円（前年同期は478百万円の損失）となり、黒字に転換しました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、公会計事業として地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業会計導入、経営戦略策定等の受託業務の営業活動を推進しております。また地方創生事業として市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等の受託業務を推進しております。

なお当社は、2019年7月1日付で都市インフラ管理システムに関する事業を行う(株)ジオプラン・ナムテックの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用関連会社に変更したため、前連結会計年度の第4四半期より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は253百万円（前連結会計年度比62.3%減）、セグメント損失は15百万円（前連結会計年度は79百万円の利益）になりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、メッツァにおいて2019年11月から平日の駐車料金無料化、「1デーパス」発売、イベントの充実、ストーリーガイド配布やストーリーの扉の設置などのサービス・コンテンツ等を充実して顧客満足度を高める施策を推進し、来園者数は増加基調となりました。この顧客満足度の向上を背景に、ムーミンバレーパークは2020年3月14日にチケット内容・料金を改定し、収益の向上を目指しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言などにより、ムーミンバレーパークは2020年3月から6月に80日間臨時休園することとなりました。この事態を受け、当社子会社の(株)ムーミン物語は来園者数がコロナ禍前の水準に戻るには複数年かかり、特に1年間は大幅な減少が継続すると想定し、そのような厳しい状況に耐えうるコスト削減による収支均衡策や資金繰り対策等を実行しました。メッツァは万全の感染拡大防止策をとり営業を再開しましたが、来園者数はコロナ禍前の水準を下回って推移しており、当連結会計年度のメッツァ関連の売上高は2,877百万円（前連結会計年度比28.0%減）となりました。

ライセンス事業では、日本国内におけるムーミンキャラクターの使用許諾に関する独占的な権利を供与されたサブライセンサーとして事業を展開しております。2019年4月より東京、大分、石川、名古屋までの4会場で約24万人の来場者を動員している原画展「ムーミン展THE ART AND THE STORY」や、ムーミンバレーパークの開業による話題と合わせ注目度が拡大し、既存ライセンスの売上増加や新規契約先の獲得により、第2四半期までのライセンス収入は順調に拡大しました。しかしながら、緊急事態宣言により予定していた原画展（岩手展）をはじめ多くのイベントが中止に追い込まれ、ライセンスの主要販路である大型商業施設等が2020年4月、5月に休業となったことで、成長が一時的に鈍化しました。その後、原画展が7月の大阪展から全国巡回を再開するなど経済活動の再開に伴い回復の兆しが見えはじめ、2020年9月単月の売上高は前年同月比でプラスに転じました。これらの結果、ライセンス事業の売上高は1,427百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は4,304百万円（前連結会計年度比20.4%減）、セグメント損失は515百万円（前連結会計年度は423百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より15.7%減少し、8,803百万円となりました。これは主として、現金及び預金が371百万円、成長企業への新規投資の実行があったものの既存投資案件の分配及び不動産信託受益権の販売が進んだことにより営業投資有価証券が231百万円、不動産開発案件のエグジット（売却）により販売用不動産が212百万円、消費税の還付により流動資産のその他に含まれる未収消費税等が666百万円減少したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より9.4%減少し、7,780百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により建物及び構築物（純額）が146百万円、工具、器具及び備品（純額）が426百万円減少したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より22.5%減少し、2,333百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が103百万円、不動産開発案件のエグジットに伴う借入金返済により短期借入金が304百万円、1年内返済予定の長期借入金が137百万円減少したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より2.7%減少し、6,945百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの内外装に係るリース債務が225百万円減少したことによるものです。

⑤ 純資産

純資産は前連結会計年度末より17.7%減少し、7,304百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失等により利益剰余金が1,186百万円、非支配株主持分が378百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より12.8%減少し16,583百万円、負債は前連結会計年度末より8.6%減少し9,279百万円、純資産は前連結会計年度末より17.7%減少し7,304百万円となり、自己資本比率は37.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,142百万円（前連結会計年度末比371百万円減少）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は680百万円（前連結会計年度は2,604百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により1,444百万円減少したものの、減価償却費により805百万円、売上債権の減少により157百万円、営業投資有価証券の減少により230百万円、アセット投資の回収を伴うたな卸資産の減少により203百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少により666百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は282百万円（前連結会計年度は4,543百万円の減少）となりました。これは主に、ムーミンバレーパークにおけるコンテンツ追加や施設の充実等に伴う固定資産の取得等による支出により288百万円減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は767百万円（前連結会計年度は5,710百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により664百万円増加したものの、短期借入金の減少により451百万円、長期借入金の返済による支出により714百万円減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2021年9月期 (予想)	9,000	540	370	250
2020年9月期 (実績)	6,841	△992	△1,135	△1,186
増減率	31.6%	—	—	—
増減額	2,158	1,532	1,505	1,436

次期の連結業績予想は、投資銀行事業における投資とアレンジメントが業績を牽引することにより、上記の通り黒字転換を見込んでおります。

なお当社グループは、エンタテインメント・サービス事業のメツァにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響を特に受けており、来園者数は当該感染症拡大の前と比較して低水準で推移しておりますが、次期においても当該感染症による影響は継続するものの、ワクチン開発等により事業環境が徐々に回復していくことを前提に、連結業績予想を算出しております。

セグメント毎の見込みは以下の通りです。

投資銀行事業では、プライベートエクイティ投資を強化し、高まっている事業承継等のニーズに対応して参りますが、この投資のエグジットによる利益やアセットマネジメント等の業務受託による収益が、連結業績を牽引すると考えております。

公共コンサルティング事業では、公会計事業において大規模自治体を軸にした営業活動を展開し新規受託を獲得することで、業績が伸長すると見込んでおります。

エンタテインメント・サービス事業においては、メツァにおいてイベントなどの集客策を継続して参りますが、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、来園者数は大きな回復を見込まず、収支均衡策を継続いたします。一方でライセンス事業では、ムーミンバレーパーク開業やムーミン展などにより話題・魅力が広まり、コロナ禍の中でもムーミンの商材等の取り扱い増加が続いていることから、この傾向が継続すると見込んでおります。また緊急事態宣言等による商業施設閉鎖の影響もなくなるため、業績は伸長すると見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としています。

期末配当については、配当原資である個別貸借対照表のその他利益剰余金が△4,554百万円となっております。このため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきます。

次期は業績改善に向けた取り組みを進めますが、次期の利益のみで欠損の解消は難しい状況であるため、引き続き無配とさせていただきます。

当社は今後、投資銀行事業におけるプライベートエクイティ投資による収益とアレンジメントを軸に、業績を向上させ財政状態を改善して参ります。メツァについては回収フェーズに入っており、メツァ全体のバリューアップを推進していくことで見いだされる(株)ムーミン物語に対する企業投資やメツァビレッジに対するアセット投資に関するエグジット機会を得ることを想定しております。なおメツァに関しては、当社は2018年7月に飯能地域資源利活用合同会社にムーミンバレーパークの不動産を譲渡（譲渡価格2,000百万円、簿価443百万円）しておりますが、当社子会社による当該不動産管理受託や出資など継続的関与があったため、当該取引を金融取引としており、未実現の利益があります。今後(株)ムーミン物語が連結除外される場合には、当該不動産譲渡については売却処理されます。

これらの施策や状況により、現時点においては減資による欠損填補等の資本政策はとらずに、利益配当が可能な財政状態とすることが可能であると判断しております。

株主の皆様には、無配について深くお詫び申し上げますとともに、ご期待にお応えできるよう早期の業績の改善を目指し最善を尽くして参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,187	2,162,069
受取手形及び売掛金	727,499	564,724
営業投資有価証券	1,359,941	1,128,045
営業貸付金	548,625	514,798
販売用不動産	4,211,988	3,999,865
仕掛販売用不動産	700	—
商品	208,577	257,591
その他	947,710	272,878
貸倒引当金	△99,641	△96,718
流動資産合計	10,438,589	8,803,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,328,377	5,372,766
減価償却累計額	△137,112	△327,629
建物及び構築物(純額)	5,191,265	5,045,136
工具、器具及び備品	2,019,697	2,089,880
減価償却累計額	△485,125	△982,049
工具、器具及び備品(純額)	1,534,571	1,107,830
土地	519,734	519,734
建設仮勘定	24,000	300
その他	24,912	47,305
減価償却累計額	△10,630	△14,401
その他(純額)	14,281	32,904
有形固定資産合計	7,283,853	6,705,906
無形固定資産		
のれん	180,388	137,969
その他	544,540	462,787
無形固定資産合計	724,929	600,756
投資その他の資産		
投資有価証券	211,068	145,711
長期貸付金	50,000	41,668
繰延税金資産	—	9,033
その他	316,683	277,438
貸倒引当金	△110	△220
投資その他の資産合計	577,641	473,630
固定資産合計	8,586,424	7,780,293
資産合計	19,025,014	16,583,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,256	109,597
短期借入金	373,904	69,701
1年内返済予定の長期借入金	752,968	615,111
リース債務	215,881	222,578
未払法人税等	98,999	97,250
賞与引当金	157,244	130,666
その他	1,197,838	1,088,523
流動負債合計	3,010,093	2,333,428
固定負債		
長期借入金	6,086,260	6,125,744
リース債務	807,524	581,872
繰延税金負債	113,189	96,324
退職給付に係る負債	94,633	108,259
その他	40,143	33,536
固定負債合計	7,141,750	6,945,738
負債合計	10,151,843	9,279,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,461,911	6,462,062
資本剰余金	5,015,924	5,016,132
利益剰余金	△3,997,770	△5,183,778
株主資本合計	7,480,064	6,294,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,935	△3,380
為替換算調整勘定	△29,558	△32,833
その他の包括利益累計額合計	△33,493	△36,213
新株予約権	65,837	64,045
非支配株主持分	1,360,762	982,133
純資産合計	8,873,170	7,304,381
負債純資産合計	19,025,014	16,583,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,175,148	6,841,351
売上原価	6,230,430	4,528,162
売上総利益	2,944,717	2,313,189
販売費及び一般管理費	4,609,288	3,306,151
営業損失(△)	△1,664,571	△992,962
営業外収益		
受取利息	3,287	14,039
受取和解金	5,821	—
助成金収入	500	21,908
その他	2,287	2,539
営業外収益合計	11,896	38,487
営業外費用		
支払利息	143,250	139,834
持分法による投資損失	3,045	27,063
為替差損	20,296	12,118
支払手数料	31,334	1,500
その他	83	416
営業外費用合計	198,009	180,933
経常損失(△)	△1,850,684	△1,135,408
特別利益		
雇用調整助成金	—	82,915
持分変動利益	120,722	—
固定資産売却益	—	1,185
関係会社株式売却益	76,656	—
新株予約権戻入益	2,988	4,486
その他	3,000	—
特別利益合計	203,367	88,587
特別損失		
臨時休園による損失	—	292,322
固定資産除却損	14,736	37,720
固定資産売却損	5,121	—
減損損失	—	24,000
関係会社株式評価損	—	41,048
その他	528	2,163
特別損失合計	20,386	397,255
税金等調整前当期純損失(△)	△1,667,703	△1,444,076
法人税、住民税及び事業税	116,215	96,562
法人税等調整額	△52,349	△26,647
法人税等合計	63,865	69,914
当期純損失(△)	△1,731,569	△1,513,990
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△144,897	△327,983
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,586,671	△1,186,007

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失(△)	△1,731,569	△1,513,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,101	554
為替換算調整勘定	△22,016	△4,441
その他の包括利益合計	△37,117	△3,886
包括利益	△1,768,686	△1,517,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,617,576	△1,188,727
非支配株主に係る包括利益	△151,109	△329,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,551,419	4,149,561	△2,387,101	7,313,879
当期変動額				
新株の発行	910,492	910,492		1,820,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△44,129		△44,129
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,586,671	△1,586,671
連結範囲の変動			△23,998	△23,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	910,492	866,362	△1,610,669	166,185
当期末残高	6,461,911	5,015,924	△3,997,770	7,480,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,166	△13,754	△2,588	54,605	1,185,254	8,551,151
当期変動額						
新株の発行						1,820,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△44,129
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,586,671
連結範囲の変動						△23,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,101	△15,804	△30,905	11,231	175,507	155,833
当期変動額合計	△15,101	△15,804	△30,905	11,231	175,507	322,018
当期末残高	△3,935	△29,558	△33,493	65,837	1,360,762	8,873,170

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,461,911	5,015,924	△3,997,770	7,480,064
当期変動額				
新株の発行	151	151		302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56		56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,186,007	△1,186,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	151	208	△1,186,007	△1,185,647
当期末残高	6,462,062	5,016,132	△5,183,778	6,294,416

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,935	△29,558	△33,493	65,837	1,360,762	8,873,170
当期変動額						
新株の発行						302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,186,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	△3,275	△2,720	△1,791	△378,628	△383,140
当期変動額合計	554	△3,275	△2,720	△1,791	△378,628	△1,568,788
当期末残高	△3,380	△32,833	△36,213	64,045	982,133	7,304,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,667,703	△1,444,076
減価償却費	608,660	805,075
減損損失	—	24,000
のれん償却額	120,331	40,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,334	△2,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,883	△25,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,993	13,626
受取利息及び受取配当金	△3,719	△14,329
為替差損益 (△は益)	△5,899	21
持分法による投資損益 (△は益)	3,045	27,063
支払利息	143,250	139,834
固定資産売却損益 (△は益)	5,121	△1,185
関係会社株式売却損益 (△は益)	△76,656	—
新株予約権戻入益	△2,988	△4,486
関係会社株式評価損	—	41,048
固定資産除却損	14,736	37,720
持分変動損益 (△は益)	△120,722	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,736	157,369
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△196,064	230,407
営業貸付金の増減額 (△は増加)	28,299	33,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△943,335	203,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,066	△102,461
その他	△273,826	729,998
小計	△2,471,734	889,021
利息及び配当金の受取額	3,719	14,329
利息の支払額	△140,390	△140,850
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,737	△82,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,604,667	680,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,929,753	△288,013
固定資産の売却による収入	2,869	5,732
担保預金の戻入による収入	400,016	—
関係会社株式の取得による支出	△1,490	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△98,220	—
その他	83,016	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,543,561	△282,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	373,904	△451,929
長期借入れによる収入	7,054,750	664,000
長期借入金の返済による支出	△4,605,115	△714,668
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,799,873	173
非支配株主からの払込みによる収入	268,110	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	75,600	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,010	—
リース債務の返済による支出	△135,569	△215,335
セール・アンド・リースバックによる収入	942,000	—
その他	△55,239	△49,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,710,304	△767,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,538	△1,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,441,462	△371,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,721	2,513,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107,150	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△221	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,513,187	2,142,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

3. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年9月期の年度末から適用します。

4. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年9月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務時効益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「債務時効益」5千円、「その他」2,781千円は、「助成金収入」500千円、「その他」2,287千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言が2020年5月21日に全国的に解除され、メッツァは2020年6月4日よりムーミンバレーパークを含めて全面的に営業を再開しましたが、その後のメッツァの来園者数は当該感染症拡大の前と比較して低水準で推移しております。当該感染症の収束時期を含めた先行きを予測することは困難ですが、固定資産の減損等については、来園者数の減少が一定期間継続するとの仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは投資銀行業務と企業投資を中心に企業を支援するブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しており、「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

- ・投資銀行事業
 - 投資銀行業務
 - ファイナンス・アレンジメント業務
 - 公共ファイナンス業務
 - フィナンシャル・アドバイザー業務
 - アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）
 - アセット投資
 - M&A仲介
 - 航空機アセットマネジメント、航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス
 - 企業投資
- ・公共コンサルティング事業
 - 公営企業の経営戦略策定支援、財務書類作成支援、固定資産台帳整備支援
 - PPP/PFI手法の導入検討支援
- ・エンタテインメント・サービス事業
 - テーマパークの開発、保有、管理、運営
 - 飲食・物販事業
- ・その他
 - コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,108,258	658,525	5,383,635	9,150,419	24,729	9,175,148	—	9,175,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注)4	285,425	14,655	24,029	324,110	—	324,110	△324,110	—
計	3,393,683	673,180	5,407,665	9,474,529	24,729	9,499,258	△324,110	9,175,148
セグメント利 益又は損失 (△)	△478,650	79,695	△423,544	△822,498	△12,130	△834,629	△829,942	△1,664,571
セグメント資 産	7,425,855	141,079	9,180,571	16,747,506	—	16,747,506	2,277,507	19,025,014
その他の項目								
減価償却費	15,706	5,942	554,181	575,830	483	576,314	32,345	608,660
持分法適用会 社への投資額	—	50,335	—	50,335	93,293	143,629	—	143,629
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,193	7,436	5,155,002	5,173,633	2,449	5,176,083	14,739	5,190,822

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△829,942千円には、セグメント間取引消去241,558千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,071,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,277,507千円は、セグメント間取引消去△3,424,539千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,702,047千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。
- 4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である(株)ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入250,459千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高 (注) 4	2,332,045	240,205	4,269,100	6,841,351	—	6,841,351	—	6,841,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	193,169	13,500	35,575	242,244	—	242,244	△242,244	—
計	2,525,214	253,705	4,304,676	7,083,596	—	7,083,596	△242,244	6,841,351
セグメント利 益又は損失 (△)	109,781	△15,073	△515,889	△421,181	—	△421,181	△571,780	△992,962
セグメント資 産	6,610,799	149,695	8,341,277	15,101,772	—	15,101,772	1,481,776	16,583,548
その他の項目								
減価償却費	15,378	509	762,006	777,894	—	777,894	27,180	805,075
持分法適用会 社への投資額	—	47,568	—	47,568	67,094	114,663	—	114,663
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,066	—	269,737	280,804	—	280,804	630	281,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△571,780千円には、セグメント間取引消去230,633千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△802,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,481,776千円は、セグメント間取引消去△1,736,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,218,562千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である(株)ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入152,868千円が含まれております。なお、2020年4月1日より、当社は地位譲渡契約に基づきメッツァビレッジの外部テナントに直接賃貸及び駐車場の直接運営をしており、その売上高は外部顧客への売上高に64,416千円が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	37円03銭	1株当たり純資産額	31円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△8円08銭	1株当たり当期純損失(△)	△5円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,586,671	1,186,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,586,671	1,186,007
普通株式の期中平均株式数(株)	196,353,892	201,113,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年12月18日開催の株主総会の特別決議による2009年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 52個 (普通株式 5,200株)	2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 74個 (普通株式 7,400株)
	2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 74個 (普通株式 7,400株)	2011年12月21日開催の株主総会の特別決議による2011年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 100個 (普通株式 10,000株)
	2011年12月21日開催の株主総会の特別決議による2011年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 100個 (普通株式 10,000株)	2012年12月21日開催の株主総会の特別決議による2012年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 330個 (普通株式 33,000株)
	2012年12月21日開催の株主総会の特別決議による2012年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 335個 (普通株式 33,500株)	2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 390個 (普通株式 39,000株)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 395個 (普通株式 39,500株)	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 675個 (普通株式 67,500株)
	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 675個 (普通株式 67,500株)	2017年2月10日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 597個 (普通株式 59,700株)
	2017年2月10日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 597個 (普通株式 59,700株)	2018年2月9日開催の取締役会決議による2018年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 893個 (普通株式 89,300株)
	2018年2月9日開催の取締役会決議による2018年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 893個 (普通株式 89,300株)	2019年2月12日開催の取締役会決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 998個 (普通株式 99,800株)
	2018年12月19日開催の株主総会の特別決議による2018年12月25日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,085個 (普通株式 208,500株)	2019年12月19日開催の株主総会の特別決議による2019年12月24日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,960個 (普通株式 196,000株)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2019年2月12日開催の取締役会決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">998個 (普通株式 99,800株)</p> <p>連結子会社： (株)ムーミン物語 新株予約権(自社株式オプション)</p> <p style="text-align: right;">8個 (普通株式 32株)</p>	<p>連結子会社： (株)ムーミン物語 新株予約権(自社株式オプション)</p> <p style="text-align: right;">8個 (普通株式 32株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。